

# 自民の脱炭素化本部 初会合 原発新增設「議論深める必要」

菅義偉首相が表明した温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする目標を後押しするため、自民党は11日、「2050年カーボンニュートラル実現推進本部」(本部長＝二階俊博幹事長)を立ち上げ、初会合を開いた。

会合では、二階氏が「従来の常識にとらわれない大胆な支援策や制度改革、さらには国民と企業の意識改革にも協力を求めなくてはならない」とあいさつ。年末までに政府への提言をまとめる考えを示した。

一方、この日は大手電力10社でつくる電気事業連合

日の会見で「(実現には)原子力発電所の再稼働を前提に入れる必要があると思っている」と語った。  
(野平悠一)

## 原発新增設「10年進めず」

### 梶山経産相、再稼働は後押し

梶山弘志経済産業相が朝日新聞の単独インタビューに応じ、今後10年程度は原発の新增設や建て替えは進められないとの考えを示した。経産省が進めている国のエネルギー基本計画の改定では、原発の新增設や建て替えにどう言及するかが焦点の一つだが、記述を見送る可能性がある。



インタビューに答える梶山弘志経済産業相

基本計画は2011年の東京電力福島第一原発事故後に2回改定されたが、政府は世論を意識し、原発の新增設や建て替えの記述を見送り続けてきた。梶山氏はインタビューで、福島での事故以降の原発をめぐる状況について、「信頼回復できていないのが現状だ」と指摘。そのうえで、「これができるか、新規(建設)やリプレース(建て替え)ができるか」ということ

だ。次のことが言える段階にない」と述べた。新增設や建て替えより信頼回復を優先する期間については、「まず10年というのが私の思いだ」と語った。

一方で、原発自体は「まだ必要なエネルギーだ」とし、既存の原発については「最大限使っていく」と明言。いまある36基(建設中の3基も含む)の再稼働を後押ししていく考えを改めて示した。「この10年間で

どれだけ動かせるかが次(新增設や建て替え)につながる。50年のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量の実質ゼロ)にもつながる」とも述べた。再稼働が進めば、信頼が回復したとみて、新增設などを検討することもありそうだ。

小型原子炉(SMR)など新型原発の研究開発にも前向きだ。梶山氏は、原子力の安全技術維持や人材育成に加え、「素材開発な

ど、ほかの技術に派生する可能性がある」と必要性を訴えた。

菅義偉首相は10月、50年に温室効果ガス排出の実質ゼロをめざす方針を掲げた。これを受け、今後は30年度に総電力量に占める原発比率を20→22%、再生可能エネルギー比率を22→24%などとする政府目標の見直しも焦点になる。梶山氏は「審議会に私も入った上で議論していく。見直すこともあるし、見直さない場合もある。今のところは白紙」と述べた。

炭素税や国内排出量取引制度など、二酸化炭素排出に価格をつけて企業などに削減を促す制度を導入するかどうかについては、「いずれそういうこともあるかもしれないが、最初からとり入れると大変なコストになる」として、早期の導入・強化には慎重な姿勢を示した。(伊藤弘毅、桜井林太郎)